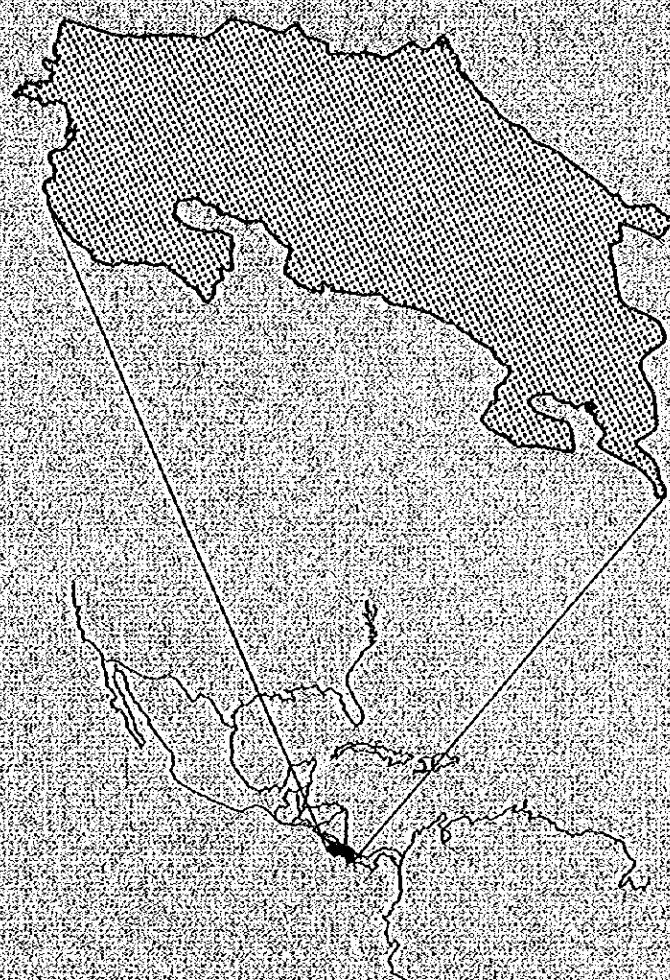


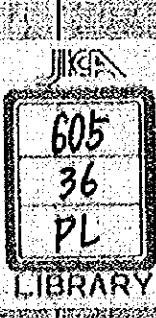
平成4年度

# JICA 國別協力情報

## コスタ・リカ REPUBLIC OF COSTA RICA



国際協力事業団



国際協力事業団

24028

JICA LIBRARY



1099289(9)

X YO? 8

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の眞の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

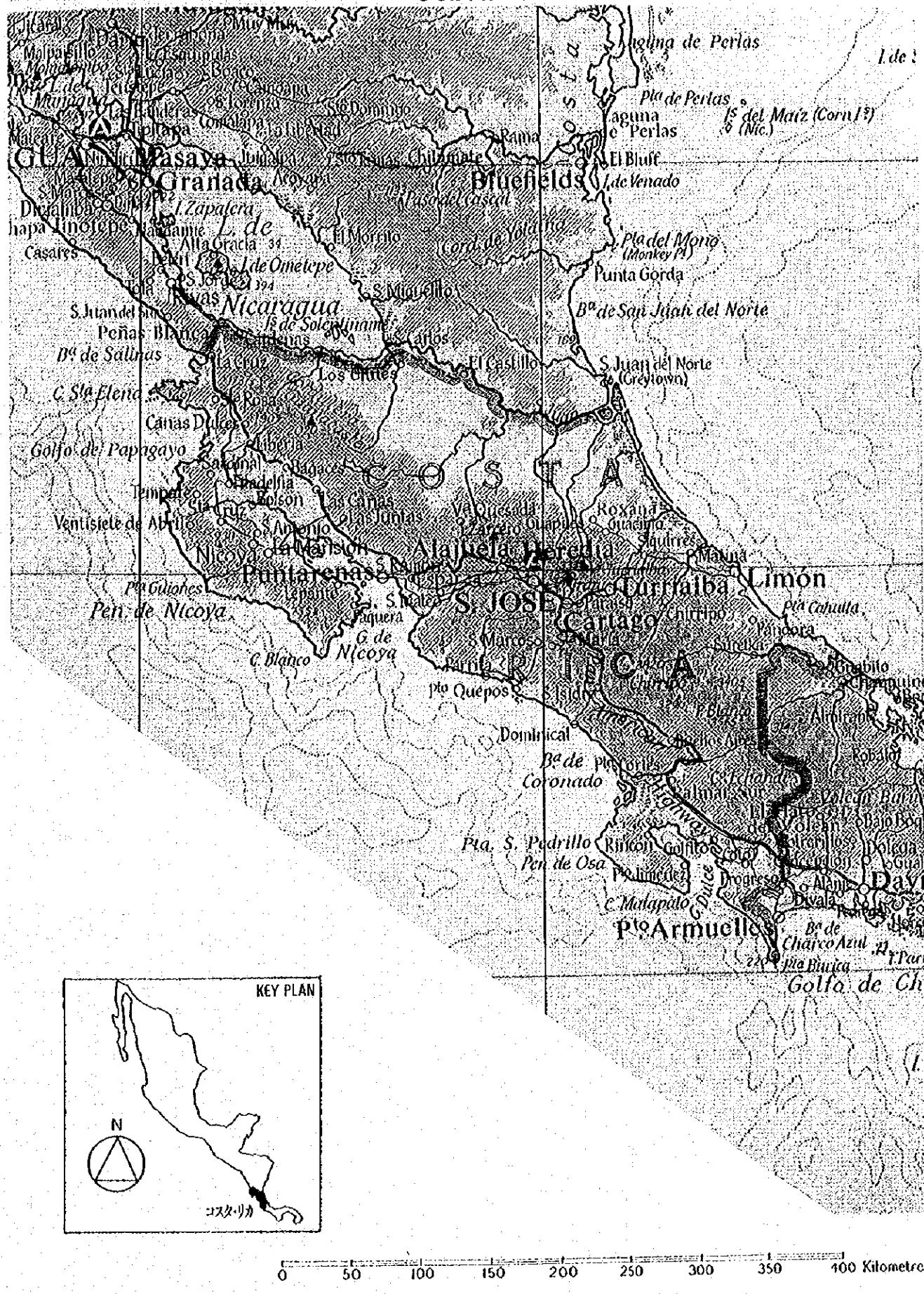
企画部長

鏡 武

## 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	- African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	- Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	- European Communities	欧洲共同体
EEC	- European Economic Communities	欧洲经济共同体
EDF	- European Development Fund	欧洲开发基金
FAO	- Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称:世界銀行)
IDA	- International Development Association	国際開発協会(通称:第二世界銀行)
IDB	- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	- International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	- International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
IGGI	- Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国際会議
ILO	- International Labour Organization	国際労働機関
IMF	- International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	- International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	- United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	- United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	- United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	- World Food Program	世界食糧計画
WHO	- World Health Organization	世界保健機構
WMO	- World Meteorological Organization	世界気象機関

# Costa Rica



(c) Bartholomew, Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990). Reproduced with permission. All rights reserved.

## 目 次

I. 概況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 國家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

## 図表リスト

- 図-1 サンホセにおける平均気温・降水量  
図-2 コスタ・リカの人口  
図-3 民族等  
図-4 輸出入の変化  
図-5 援助形態別ODA推移  
図-6 援助主体別ODA推移  
図-7 コスタ・リカへのODA  
図-8 コスタ・リカへの技術協力  
図-9 コスタ・リカへの無償資金協力  
図-10 コスタ・リカへの借款  
図-11 我が国の対コスタ・リカODA実績  
図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数  
図-13 分野別の研修員受入累積実績  
図-14 分野別の専門家派遣累積実績  
図-15 分野別の協力隊派遣累積実績  
図-16 分野別の調査団派遣累積実績  
図-17 分野別の無償資金協力累積実績  
図-18 分野別の円借款累積実績

表-1 主要経済指標

表-2 主要産業別シェア(1990年)

表-3 1990年度 国家予算

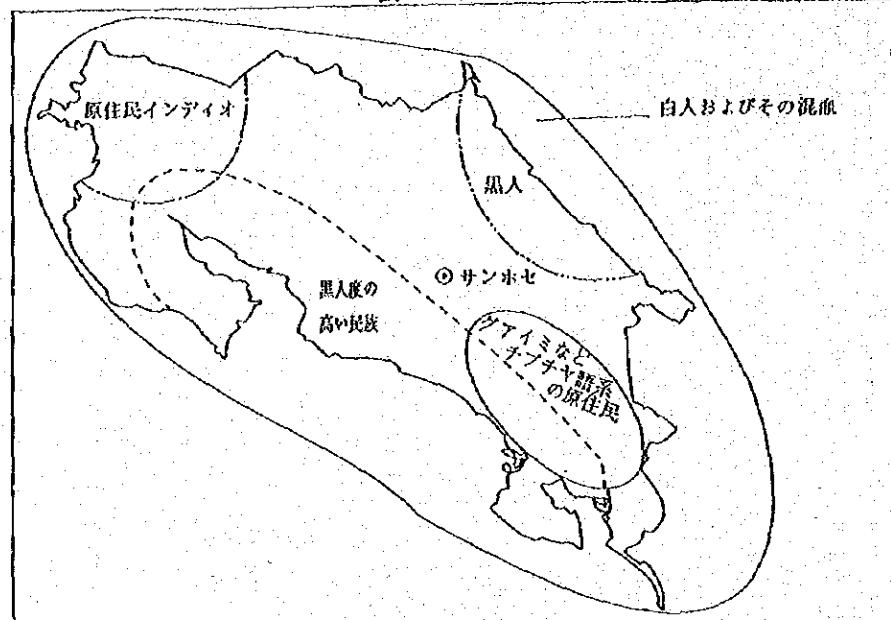
# I. 概 準

1) 正式国名	コスタ・リカ共和国 (Republic of Costa Rica)																																										
2) 独立年月日	1821年 9月15日 <旧宗主国> スペイン																																										
3) 政体	立憲共和制 <元首の名称> ラファエル・アンヘル・カルデロン大統領 (Rafael Angel CALDERON)																																										
4) 面積	51千平方キロメートル (九州の約1.4倍) (注1)																																										
5) 首都	サンホセ (27.9万人、1988年) (注1)																																										
6) 気候	海岸地帯は熱帯、高原地帯は温暖。12~4月が乾季、5~11月が雨季。																																										
	<p>図-1 サンホセにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>19.8</td> <td>20.3</td> <td>21.2</td> <td>21.8</td> <td>22.0</td> <td>21.5</td> <td>21.0</td> <td>21.2</td> <td>21.2</td> <td>20.9</td> <td>20.5</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>6.4</td> <td>11.2</td> <td>10.3</td> <td>41.9</td> <td>237.0</td> <td>274.8</td> <td>220.2</td> <td>190.8</td> <td>304.7</td> <td>337.6</td> <td>101.5</td> <td>33.0</td> </tr> </tbody> </table>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	19.8	20.3	21.2	21.8	22.0	21.5	21.0	21.2	21.2	20.9	20.5	20.0	降水量(mm)	6.4	11.2	10.3	41.9	237.0	274.8	220.2	190.8	304.7	337.6	101.5	33.0			
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																															
平均気温(°C)	19.8	20.3	21.2	21.8	22.0	21.5	21.0	21.2	21.2	20.9	20.5	20.0																															
降水量(mm)	6.4	11.2	10.3	41.9	237.0	274.8	220.2	190.8	304.7	337.6	101.5	33.0																															
7) 人口	<p>&lt;総人口&gt; 約307万人 (1991年7月) (注2)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 2.4% (1980~1990年) (注3)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男73歳 女78歳 (1990年) (注3)</p>																																										
	<p>図-2 コスタ・リカの人口</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>出生率(‰)</th> <th>死亡率(‰)</th> <th>自然増加率(‰)</th> <th>人口成長率(%)</th> <th>平均余命(歳)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1979</td> <td>40</td> <td>10</td> <td>30</td> <td>2.0</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>42</td> <td>10</td> <td>32</td> <td>2.2</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>1983</td> <td>38</td> <td>10</td> <td>28</td> <td>2.4</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>1985</td> <td>35</td> <td>10</td> <td>25</td> <td>2.6</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>32</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>2.8</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>30</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>3.0</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	年	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増加率(‰)	人口成長率(%)	平均余命(歳)	1979	40	10	30	2.0	70	1981	42	10	32	2.2	72	1983	38	10	28	2.4	74	1985	35	10	25	2.6	76	1987	32	10	22	2.8	78	1989	30	10	20	3.0	80
年	出生率(‰)	死亡率(‰)	自然増加率(‰)	人口成長率(%)	平均余命(歳)																																						
1979	40	10	30	2.0	70																																						
1981	42	10	32	2.2	72																																						
1983	38	10	28	2.4	74																																						
1985	35	10	25	2.6	76																																						
1987	32	10	22	2.8	78																																						
1989	30	10	20	3.0	80																																						

出所 World Tables 1991 The World Bank  
World Development Report 1981-1991 The World Bank

8) 言語	〈公用語〉スペイン語 公用語はスペイン語であるが、英語学習も比較的盛んに行われている。南部高原地帯の原住民はコロンビアを中心としたチブチャ語系である。
9) 民族等	人種構成は白人系が95%であり、北西部では原住民インディオ、白人、さらに黒人の間での混血が進んでおり、カリブ海側ではジャマイカ等から移住させられた黒人の子孫が多く見受けられる(3%)。 南部の高原地帯には、数千人規模のグアイミなどチブチャ語系の原住民が残っている(2%)。

図-3 民族等



出所 『コスタ・リカの経済社会の現状』 国際協力推進協会  
『ラテン・アメリカを知る事典』 1987 平凡社

10) 宗教	宗教は自由であるが、主にカトリック教徒である。
11) 文化	コスタ・リカの芸術は、どちらかというと郷土色の豊かなものが多いのが特色であり、国民の教育水準が高いため、芸術は非常に愛好されている。絵画ではフランシスコ・アミゲティ、彫刻ではファン・ラファエル・チャコン、フランシスコ・スニイガ等が世界的に知られている。音楽は、プリント・グアナカステコと呼ばれる民族舞踏音楽が有名であるが、1943年、国立音楽院が設置され、フリオ・マータ・オレアムノ、ラファエル・チャベス・トーレス、といった作曲家が輩出している。
12) 教育	〈義務教育〉6～15歳 小学6年、中学3年の9年間 (注4) 〈就学率〉(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 100% (1989年) (注3) 中等教育: 41% (1989年) (注3) 高等教育: 27% (1989年) (注3) 〈識字率〉 93% (1990年) (注3)

13) 保 健・医 療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 960人(1984年) (注3)      〈看護人一人当たりの人口〉 450人(1984年) (注3)</p> <p>病院の数(1977年)が少なく、一施設当たりの規模が大きいことも特徴である。1,000人当たりのベッド数でみると、首都を含む中央地域(千人当たり6.7)とその他の地域(千人当たり1.7)との格差が非常に大きいことが明らかである。</p> <p>しかしながら、全国平均のベッド数の水準(千人当たり3.5)は、中米地域の平均と比較して約2倍の水準にあり、かなり高く、中米6カ国の中では、コスタ・リカが最も高い。</p>
14) 通 貨	コロン (1コロン = 1円) (注5) (1992年5月22日現在)
15) 会 計 年 度	10月1日～ 翌年9月30日
16) 略 史	<p>1502年 コロンブスが到達      1542年 グアテマラ総督領に編入      1821年 グアテマラとともに独立宣言      1823年 中米諸州連合結成      1838年 中米諸州連合より分離独立      1848年 完全独立達成      1949年 現行憲法制定      1953年 フィゲーレス大統領就任      1978年 カラソ大統領就任      1982年 モンヘ大統領就任      1986年 アリアス大統領就任      1987年 アリアス大統領ノーベル平和賞受賞      1990年 カルデロン大統領就任(5月8日)</p>
17) 政 治	<p>〈内政〉</p> <p>中米でも最も政府的に安定している国の一である。大統領は憲法に基づく民主的手段により選出され、1990年5月ラファエル・アンヘル・カルデロン大統領が選任された。カルデロン大統領は内政重視の方針をとり、財政赤字縮小を目的とした新経済政策を発表するとともに、対外債務問題解決、貧困層への住宅供給計画、麻薬問題などに取り組んでいる。</p> <p>91年4月22日大地震が発生し、各國政府及び国際機関からの緊急援助を受けた。</p> <p>〈外交〉</p> <p>軍備を保持しないコスタ・リカは、対米友好、平和善隣外交、国連及び米州機構中心の外交を柱とし中米における安定的で平和的な国家としての地歩を固めてきた。1986年5月発足したアリアス政権は中米紛争への和平努力の功績により87年にはノーベル平和賞を受賞した。現カルデロン政権は、中米紛争の域内解決を求めるアリアス全政権の方針を踏襲し、外交の多角化を求めている。</p>

18) 軍事	<p>〈治安予算〉 5,739 万ドル (1991年)      〈総治安兵力〉 現 役： 7,500 人      市民警備隊： 4,300 人      地方警備隊： 3,200 人</p> <p style="text-align: right;">※ (注6)</p> <p>* 軍隊はない。数字は治安及び警察関係のものである。</p>
19) 我が国との協定	<p>1973年6月26日 青年海外協力隊派遣取極</p>
	<p>1974年8月 査証免除取極</p>
	<p>1985年5月 技術協力協定</p>
20) 援助要請のための国内手続き	
<p>① 技術協力</p>	
<p>各関係省庁・機関</p>	
<p>↓</p>	
<p>外務省・経済企画省</p>	
<p>↓</p>	
<p>各国大使館</p>	
<p>② 資金協力</p>	
<p>各関係省庁・機関</p>	
<p>↓</p>	
<p>大蔵省</p>	
<p>↓</p>	
<p>各国大使館</p>	

- 出所 (注1) 『ワールド・イミダス』 1992 集英社  
 (注2) 『コスタ・リカ共和国概観』 外務省  
 (注3) World Development Report 1992 The World Bank  
 (注4) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
 (注5) 東京銀行調べ  
 (注6) 『ミリクリー・バランス 1991--1992』 1992 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

コスタ・リカ経済は基本的にはバナナ、コーヒー、牛肉、砂糖の農牧生産がG N P (1987年)の18%、人口の28%を占め、主要産業であるが、近時、工業、商業の進展が少しづつみられる。カルデロン新政権は経済政策と積極的に取り組んでいるが、90年の財政赤字額は拡大、貿易赤字も前年比76%増加するなど、政策の効果が現れてくるまでは、まだしばらく時間がかかりそうな状況である。

コスタ・リカ中央銀行によれば90年のG D P伸び率は3.6%であり、前年比2.0ポイントのマイナスであった。産業別では、1年間の選挙活動があったことにより運輸・通信が6.0%、電気・水道が5.5%と好調な伸びを示した。また、金融、商業もそれぞれ8.9%上昇した。これに対し建設部門は、公共投資の削減、クレジット・クランチ(信用逼迫)からくる民間投資の低迷により4.1%のマイナス成長を記録した。

表-1 主要経済指標

		1988年	1989年	1990年
G D P	(百万ドル) (注1)	4,650	5,220	5,700
実質G D P成長率	(注2)	3.47 %	5.65 %	N. A.
一人当たりG N P (ドル)	(注1)	1,690	1,780	1,900
消費者物価上昇率	(注2)	16.9 %	20.8 %	16.5 %
失業率		N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支	(百万ドル) (注1)	- 139	- 381	- 569
輸出額	(百万ドル)	1,270	1,362	1,457
輸入額	(百万ドル)	1,409	1,743	2,026
経常収支	(百万ドル) (注1)	- 356	- 503	- 679
対外債務残高	(百万ドル) (注1)	3,772	4,468	4,530
外貨準備高	(百万ドル) (注1)	677	746	525

出所 注1) World Development Report 1990-1992 The World Bank

注2) International Financial Statistics Yearbook 1990 IMF

表-2 主要産業別シェア (1990年)

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別G D P構成比	16 %	26 %	58 %
産業別成長率	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出所 World Development Report 1990-1992 The World Bank

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

1983年以降 IMFとの約束を忠実に履行した結果、インフレの鎮静化及び為替の安定化等の改善がみられつつある。また、89年5月世銀との間における構造調整融資(SAL II)、IMFスタンダードバイ・クレジット、パリ・クラブ合意が相次いでなされ、11月には民間債務削減について合意が得られた。これによって債務返済に明るい見通しができており、カントリー・リスク軽減による外国からの投資増大に期待が持たれる。

90年5月カルデロン新政府は、財政赤字解消を目的とする新経済政策(税制改革、物価、為替調整、低所得者層保障措置等を拡大)を発表し、具体化に移っている。

#### ① 政府財政

公共支出は1970年代の終わり頃急速に上昇したが、80年代には低減した。中央政府支出は1980年にGDP比25.2%に到達したが、その後減少し、89年には16.1%に低減した。89年の政府会計は近年の中で最低であったが、これはコーヒー輸出税(10%)の廃止と公務員給与の引き上げが主たる原因である。89年の中央政府赤字はGDP比3.9%に上昇したが、90年にはさらに5.2%に悪化するものと予想される。

表-3 1990年度国家予算(推定)

歳入項目	1990年度 (100万ドル)	比率 (%)	歳出合計	1990年度 (100万ドル)	比率 (%)
税 収	62,844	57.6	経常支出	89,446	66.4
直 接 税	13,200	21.0	資本支出	45,279	33.6
間 接 税	49,644	79.0	歳出合計	134,725	100.0
税外収入	46,203	42.4			
歳入合計	109,047	100.0			

出所 「コスタ・リカ:財政収支の推移」1991年4月23日現在

データベース名: JETRO ACE、日本貿易振興会

#### ④ 金融政策

コスタ・リカは外国からの投資を歓迎、奨励しており、外資導入は自由である。コスタ・リカ中央銀行は為替切り下げ、輸入事前預託金制度、輸入の為の外貨交換期間、輸入課徴金制度により貿易をコントロールしているが1992年、国際金融自由化計画を発表、計画概要は次の通りである。

- ① 国立及び民間銀行の外貨受け取り、貸し付けを自由化
- ② 輸入事前預託金制の取り止め
- ③ 輸出入での外貨取引の自由化
- ④ 対ドルミニバリュエーションの廃止、為替相場の自由化
- ⑤ 中銀の外貨登録制の廃止

### (3) 國際収支

従来コスタ・リカは貿易収支の赤字を、資本収支による黒字で補って来た。最近3年間の総合収支は赤字であった。

#### 7) 貿易収支

コスタ・リカ中央銀行によれば、1990年の輸出は前年比 3.1%増の14億 5,780万ドル、輸入は同16.6%増の20億 2,610万ドルであり、貿易赤字は89年を2億ドル以上上回る5億 6,830万ドルとなった。輸入の大幅増の原因としては、関税の引き下げや石油価格の上昇などがあげられる。一方、コーヒー価格の低下や、主要輸出市場である中米諸国及び米国経済の低迷により、輸出は伸び悩んだ。また、他の中米諸国通貨の切り下げに比べコロンの切り下げ幅が小さかったことも、コスタ・リカ商品の価格競争力の低下とともにコロンの購買力の増強をもたらし、貿易赤字拡大の一要因となった。

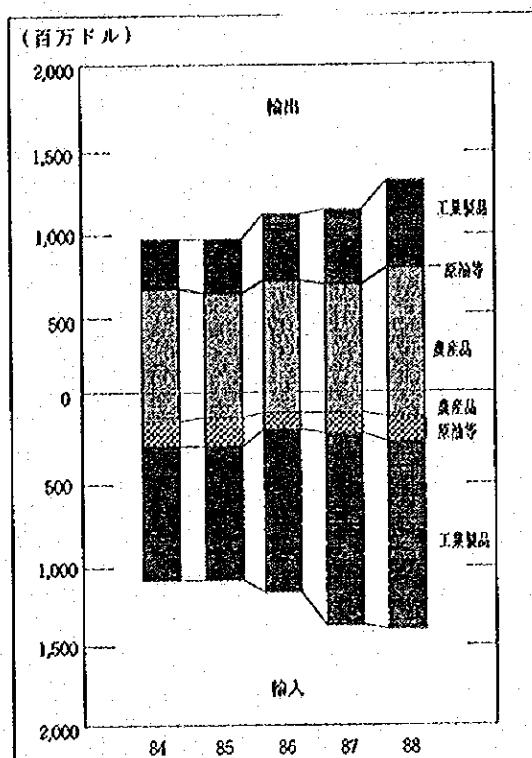
#### ④ 対外債務残高

他の中米諸国同様、当國もこれまでの開発に当たって大きな対外債務を抱えている。1989年の対外債務は約44億 6,800万ドル（中長期37億 8,300万ドル、短期 6 億 5,000万ドル、IMF 3,500万ドル、公的債務37億 8,300万ドル）である。

そこで、米国等外国銀行との繰り延べ交渉と平行してパリ・クラブにおける二国間債務につきリスク合意がなされてきたが、91年4月、IMFとの間でスタンド・バイ取り決めを成立させた。

今回のリスク額はコスタ・リカ二国間債務総額12億ドルのうち 150百万ドルが対象となる見込みである。90年5月には、民間銀行團との間で債務軽減合意に達し、対外債務は28億ドルに削減された。

図-4 輸出入の変化



出所 World Tables 1991 The World Bank

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
国家開発計画	1965-1968年	
経済社会開発及び 公共部門活動の ための計画	1967-1972年	不十分な計画、実施政府機関の整備の遅れにより、あまり成果が挙がらなかった。
国家開発計画	1974-1978年	
国家開発計画	1979-1982年	
国家開発計画	1982-1986年	穏健・慎重な経済・財政・為替政策をとり、1983年以降IMFとの約束履行の結果、インフレ抑制、経済成長等の最重要課題に一応の成果を挙げ、国内経済は他の中南米諸国に比較して安定した。
国家開発計画	1986-1990年	増大する人口に対処して雇用の増大（政府目標は年間2.5万人の雇用増）を図ることを最大の経済社会目標に掲げ、このため外国資本の導入に力を入れた。また、内需用の穀物生産に対する政府買い付け制度による財政の圧迫を改善すべく努力した結果、物価及び為替の比較的の安定がみられた他、国内総生産も成長を維持し、1988年には3.8%となつた。

### (2) 現行の開発計画（国家開発計画：1990年5月以降）

1990年5月に発足したカルデロン新政権は財政赤字削減を目的とする新経済政策を発表、その柱は税制改革・物価調整・輸出競争力の向上・低所得者層保障措置等である。また91年2月には同大統領当選につながった低所得者層の支持に応えるべく新社会政策を発表した。

#### 7) 目標

- ① 財政赤字の削減（最優先課題）
  - ・税制改革
  - ・物価調整（公共料金の値上げ）
  - ・貿易赤字の改善
  - ・インフレ抑制
  - ・対外債務問題との積極的取り組み
- ② 低所得者層支援強化

#### 8) 課題

- ① 前政権から引き継いだ財政赤字・国際収支赤字
- ② 対外債務
- ③ 中米難民の大量流入

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主 要 政 策
(1) 税制改革	①徴税法改正（脱税・税金滞納者に対する罰則の強化） ②自山専門業者に対する課税の引き上げ ③共能收入課税の引き下げ ④徴税のための企業資産の一時凍結措置採用 ⑤販売税改正（税率の引き上げ、販売税の課税対象の拡大） ⑥恩給者への新課税（所得に応じて5～65%の課税。免税措置あり） ⑦輸出奨励金としての納税用ボンド（C A T）制度の改正 ⑧原料・半加工品の輸入関税引き上げ
(2) 物価調整	①電気料金5% ②水道料金30% ③燃料価格15～30% ④基本穀物10～30%
(3) その他の経済政策	①為替措置（中銀の外貨買いレートと売りレートの差額を1.75コロンに引き上げる） ②コスタ・リカ開発公団（CODESA）子会社の売却 ③国内生産審議会（CNP）の基礎穀物取引上の価格統制機能を制限し、民間の主要穀物取り引きへの参加を促進
(4) 低所得者に対する保障措置	①雇用拡大のための措置 ②住宅購入用資金の補助 ③食料品券の配布 ④資金調整 ⑤学割交通料金の設定
(5) 社会政策	①民間セクターにおける雇用の創出 ②労働者の保障のため労働省内の機構の再編成 ③生活救済計画資金の見直し ④労働法・特別手当法の修正

### 3. 我が国との関係

我が国とは伝統的に友好関係を維持してきている。

両国間の貿易関係は従来から著しい我が国の出超（7：1）となっている。我が国からは自動車・鉄鋼・電気機器・機械類を輸出し、コスタ・リカからはコーヒー・カカオ・植物・原材料・バナナ・牛肉等を輸入している。

日本からの直接投資は、1987年2百万ドル（3件）、89年3百万ドル（5件）、1951～89年の累計53百万ドル（71件）であった。現地法人化された日系企業は11社（89年）ある。

### III. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

DAC諸国は、1989年に支出純額で205.64百万ドルのODAを供与しており、うち64%が無償資金協力、26%が技術協力である。主要なODA供与国は米国、カナダ、旧西ドイツ等である。米国のODAは82年に急激に増加し、89年実績で見ると、二国間ODA全体の70%を占めており、以下、旧西ドイツ、オランダ、日本、カナダとなっている。

国際機関からのODAは89年支出純額で20.33百万ドルであり、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、欧州共同体(EC)、国連開発計画(UNDP)からのODAが大きい。なお、以前主要援助機関であった米州開発銀行(IDB)からのODAは近年漸減している。

図-5 援助形態別ODA推移

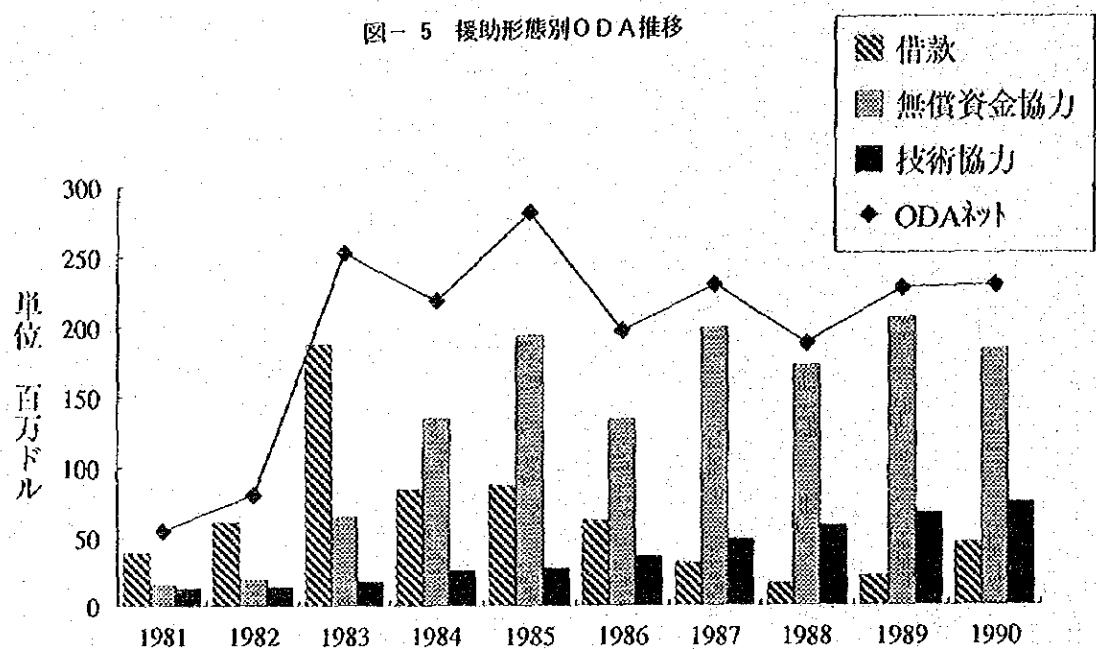


図-6 援助主体別ODA推移

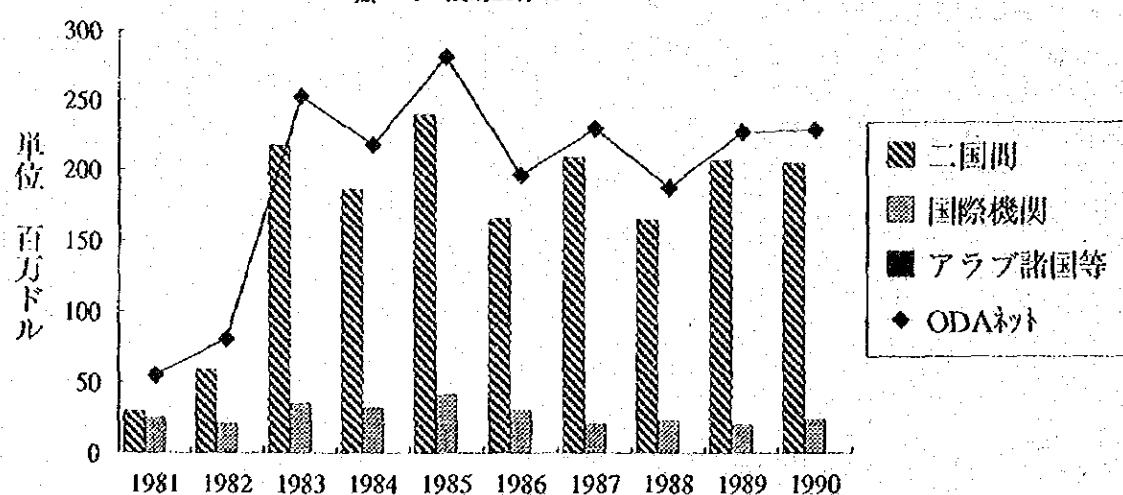


図-5, 6 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 米国

米国の対コスタ・リカ援助（ODA）は、1982年度から急増している。それまでの援助額は、借款と技術協力を合わせて年平均5百万～6百万ドル程度であったが、82年は、いっきょに42百万ドルに拡大した。さらに、政府開発援助とは別に、必要物資輸入のための借款供与や、食糧援助等の資金援助が加わり、82年の米国からの援助額（ODA+OOF）は47百万ドルになった。なお、83年の援助額（ODA+OOF）はいっきょに203百万ドルに拡大し、以後1989年現在まで10百万ドル台を保持している。

米国の対コスタ・リカ援助の目的は、資金供与、技術援助を通じて、コスタ・リカ経済の安定を図ることにある。経済開発の進展にとって、米国が最も重要と考えているのは、これまでの輸入代替に重点を置いた産業政策から、輸出振興重視への政策転換である。従って、今後のプロジェクト型援助においても、産業部門の生産性の向上、生産部門への投資の促進（内資・外資含めて）、金融制度の改善などを、より重視していく計画である。しかしながら、一方では、これまで続けてきた社会開発プロジェクトにも同様の力を入れる計画である。

#### 4) 旧西ドイツ

旧西ドイツは、コーヒー輸入において、対コスタ・リカ輸入の半分以上を占めている。旧西ドイツの対コスタ・リカ政府開発援助（ODA）は、1980、81年及び86年以降90年まで年間が10百万ドルを超過した。旧西ドイツ政府では、コスタ・リカを貧困国として分類しておらず、その貸付条件は比較的きびしい。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 米州開発銀行（IDB）

国際機関の中では、融資額からみてIDBが最大の援助を与えており、分野別になると、エネルギー、運輸・通信、農林水産業などへの貸付が多い。特にエネルギー関連は、全体の44%にも達する最大の融資分野となっている。なお、1961～81年の援助累計額590百万ドルは、中米5カ国の中では最高である。

図-7 コスタ・リカへのODA

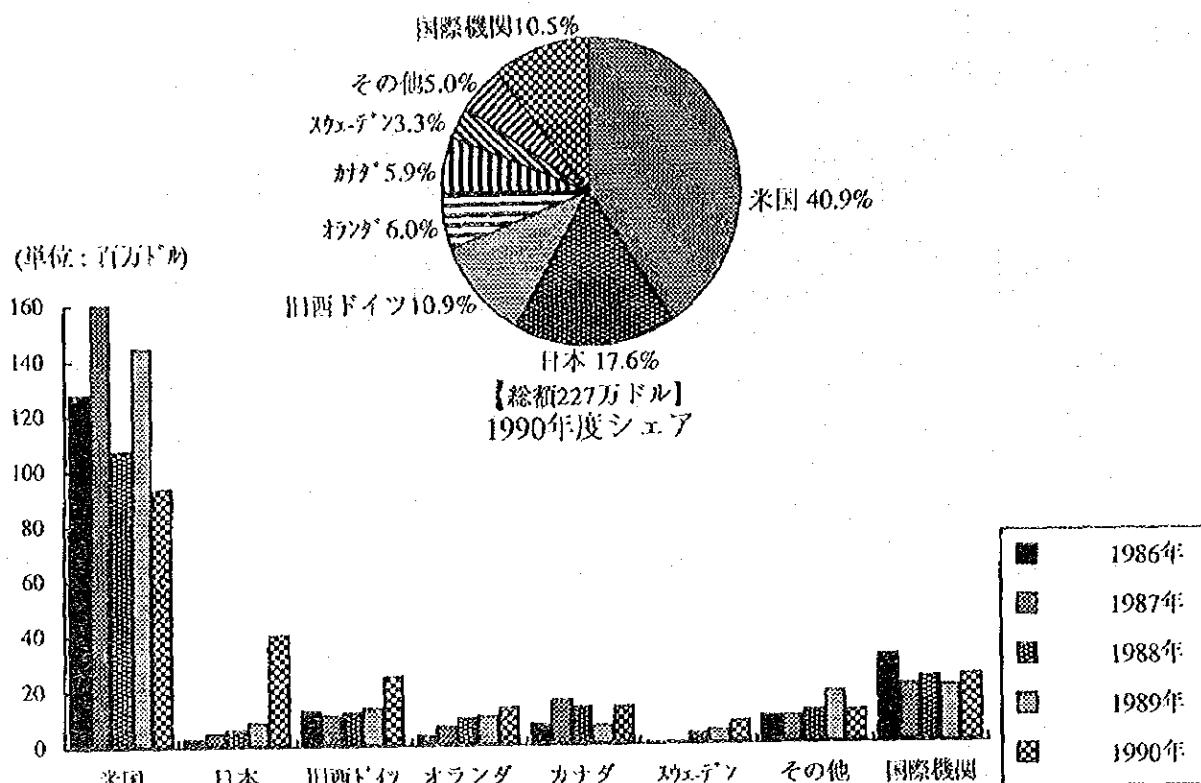


図-8 コスタ・リカへの技術協力

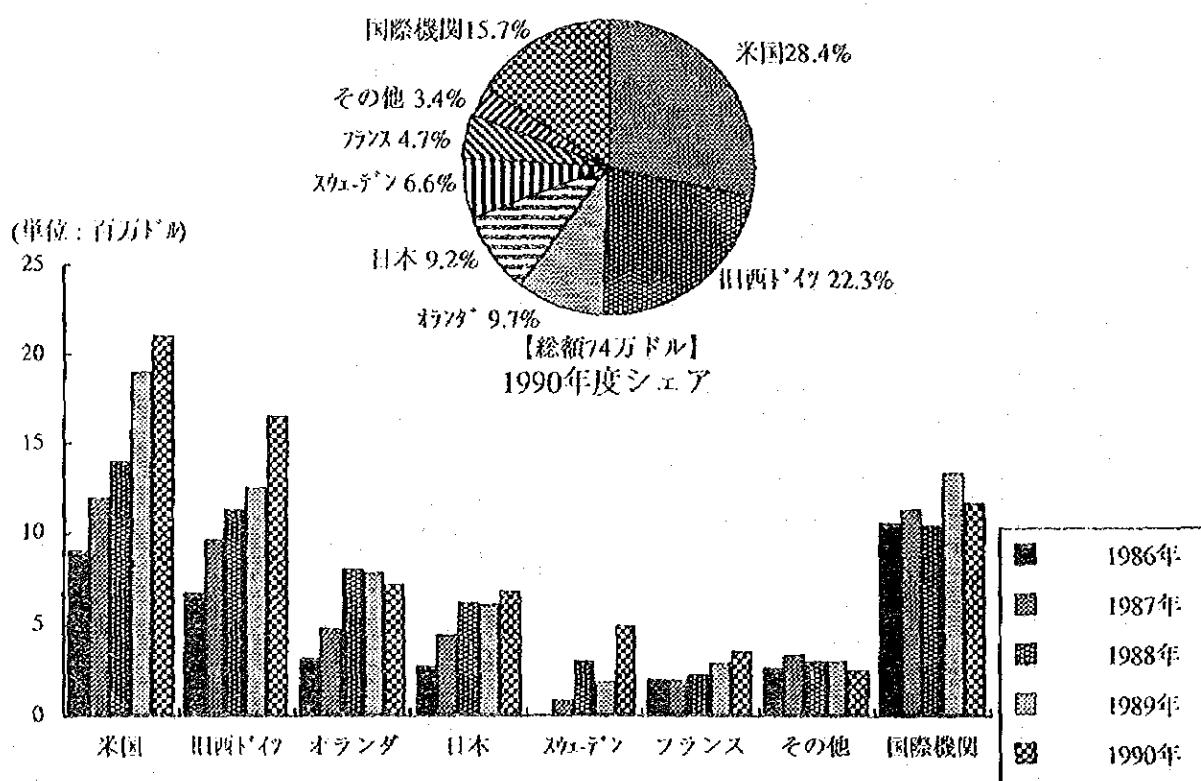


図-7, 8 (出所) Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-9 コスタ・リカへの無償資金協力

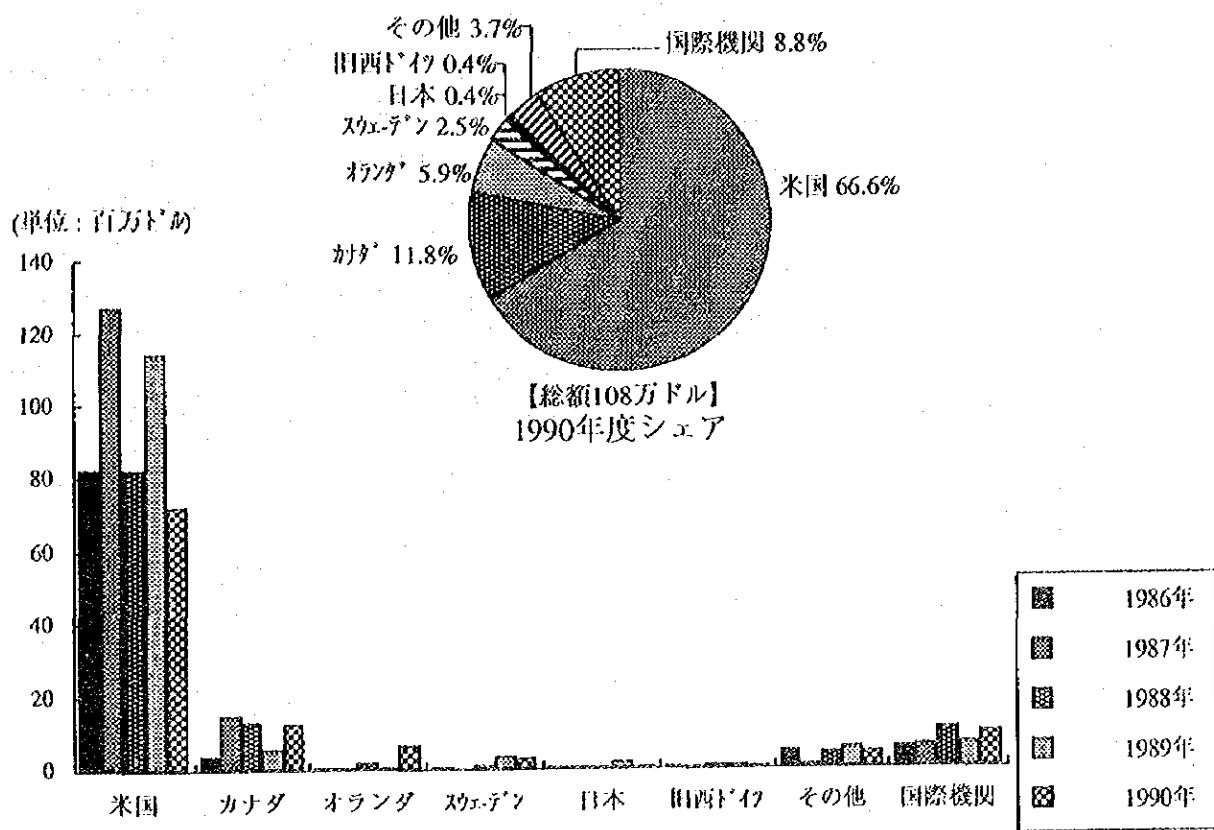


図-10 コスタ・リカへの借款

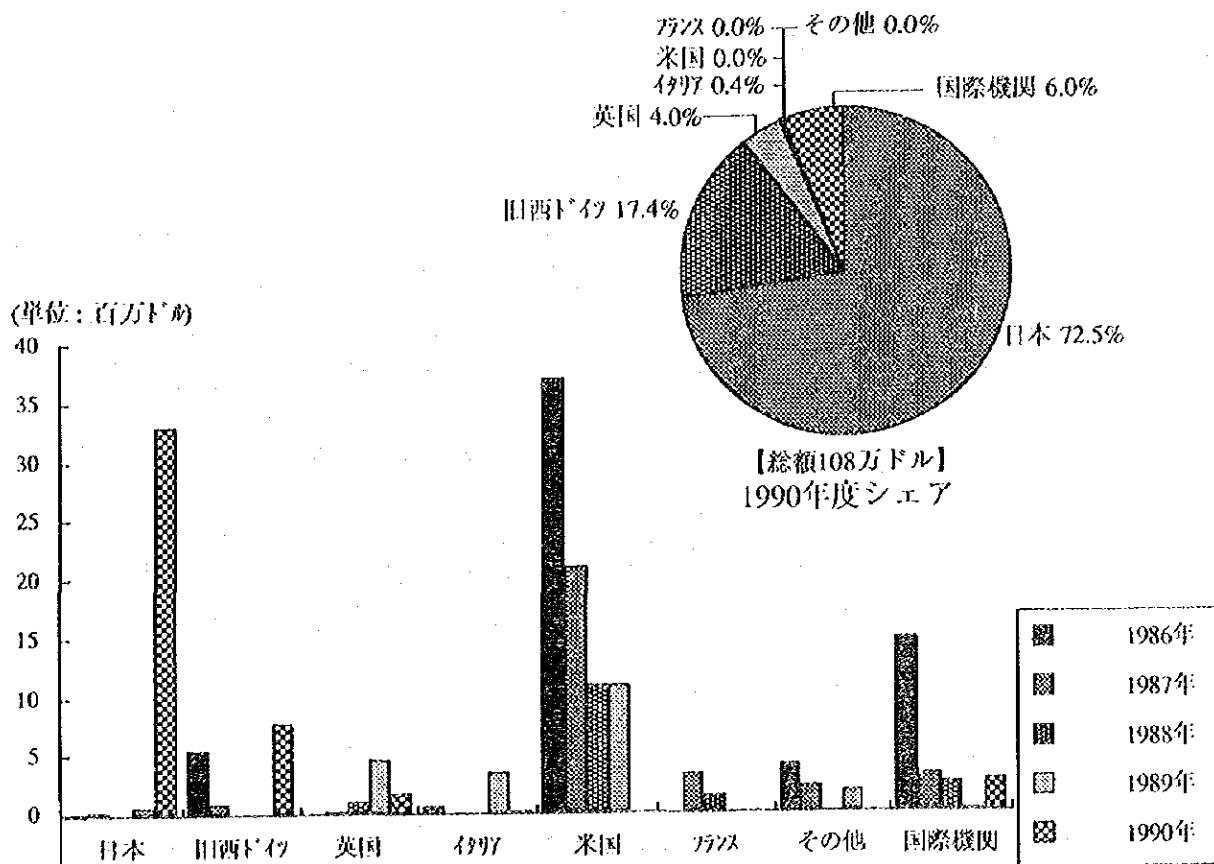


図-9, 10 出所 Geographical distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

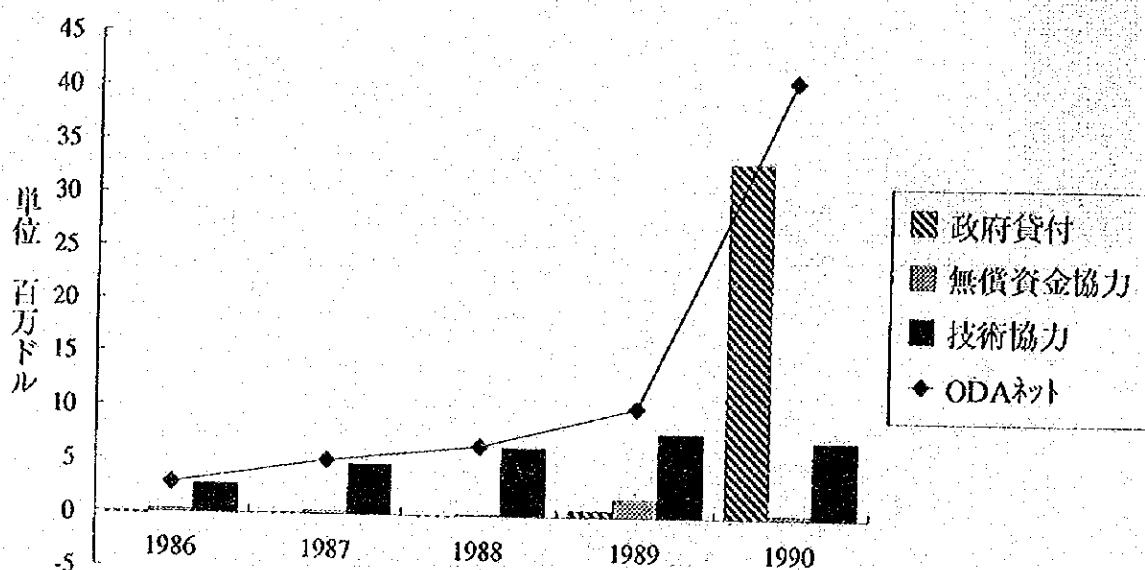
#### (1) ODA総論

我が国のODAは、コスタ・リカの所得水準が比較的高いことから、技術協力及び円借款が中心となっている。1990年までの我が国援助の支出純額累計で見ると、コスタ・リカは中南米諸国中第13位となっている。

#### (2) 技術協力

技術協力では、運輸・交通、通信・放送、農業、水産業等の分野で各種形態により協力を行っており、1981年度より対中米・カリブ技術協力強化の観点から、電子顕微鏡分野での第三国研修を実施しているほか、86年度からはアグロ・フォーレストリー分野、88年度からは麻薬犯罪防止の分野での第三国研修も実施している。

図-11 我が国の対コスタ・リカODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

#### 7) 研修員受入

研修員受入は、毎年26人前後の規模で、計画・行政、保健・医療、農林・水産等の分野を中心に実施されている。

#### 4) 専門家派遣

専門家派遣は、計画・行政、保健・医療を中心に、毎年7人前後が派遣されている。

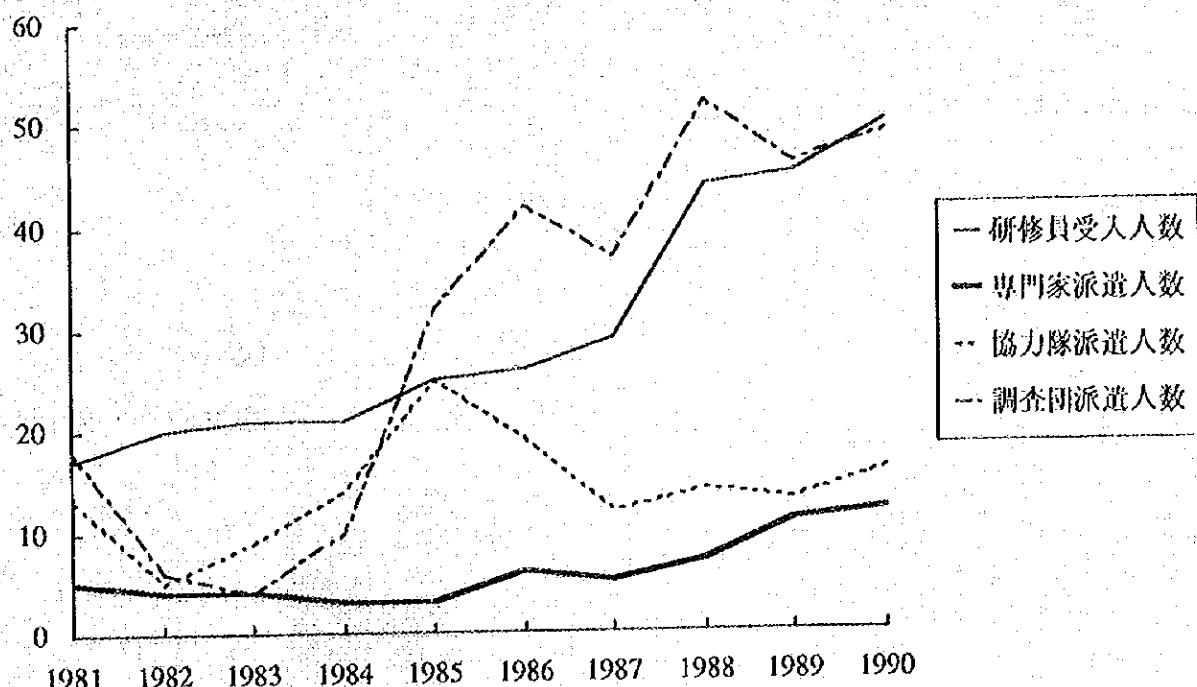
#### 5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は1959年度より派遣が始まり、農林・水産、人的資源等の分野を中心に着実に実績を重ねており、90年度には16人が派遣された。

#### 6) 開発調査

開発調査は計画・行政、農林・水産を中心に実施されている。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所：「国際協力事業団事業実績表」、1991「国際協力事業団」

図-13 分野別の研修員受入累積実績  
(コスタ・リカ)

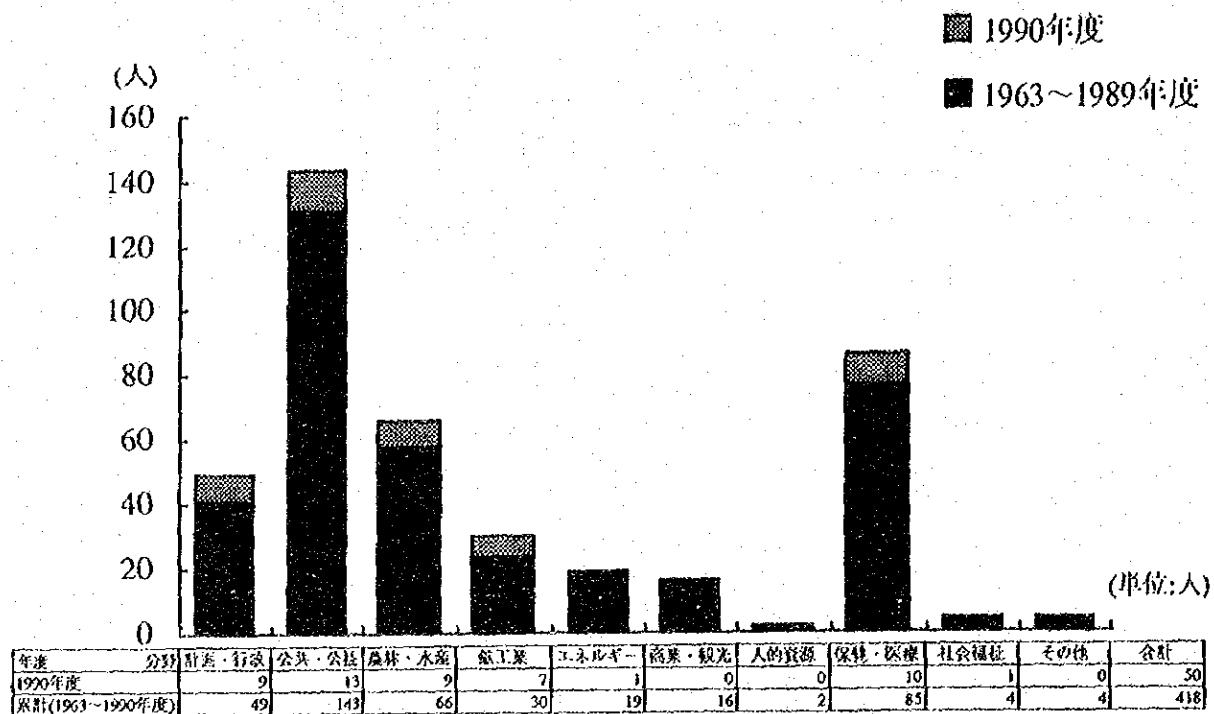


図-14 分野別の専門家派遣累積実績  
(コスタ・リカ)

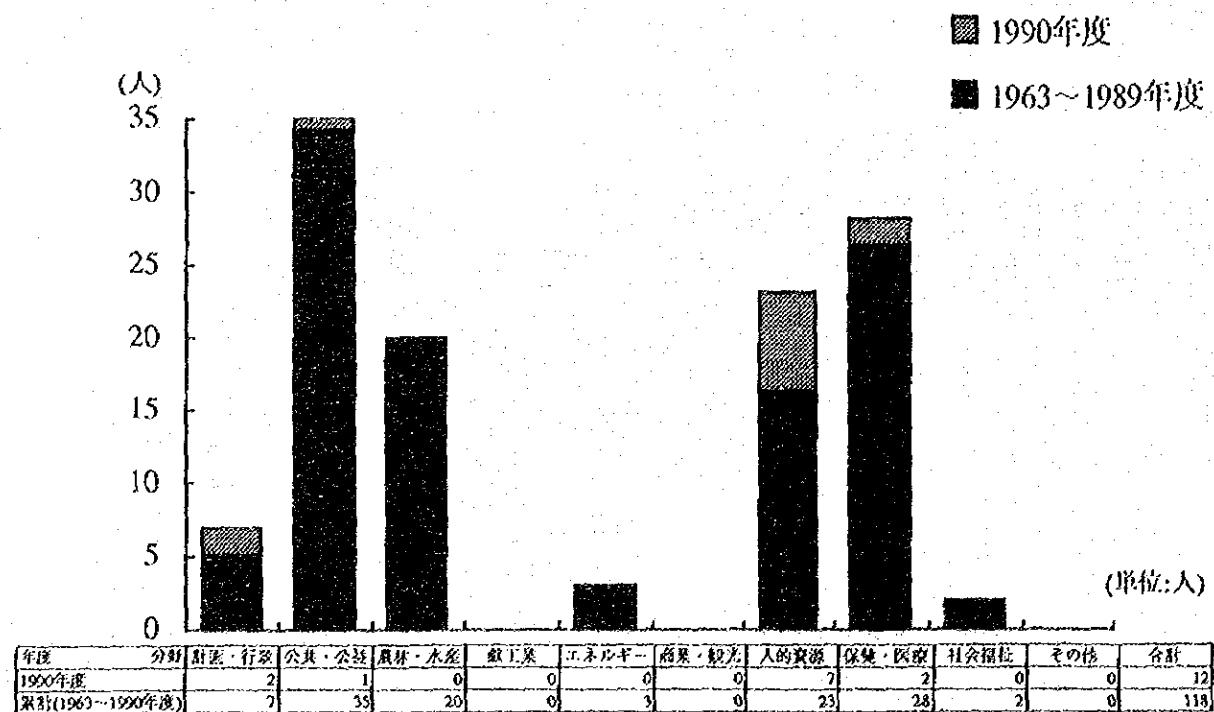


図-13, 14 出所 国際協力事業団事業実績表 1991 国際協力事業団

図-15 分野別の協力隊派遣累積実績  
(コスタ・リカ)

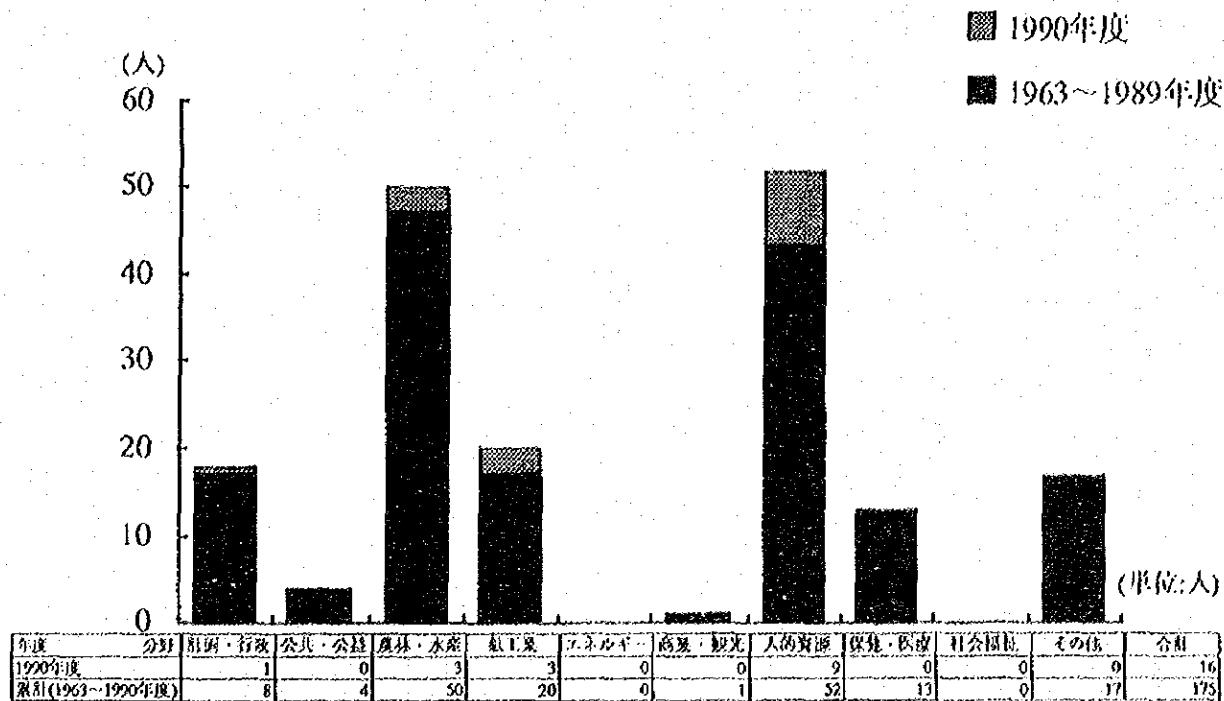


図-16 分野別の調査団派遣累積実績  
(コスタ・リカ)

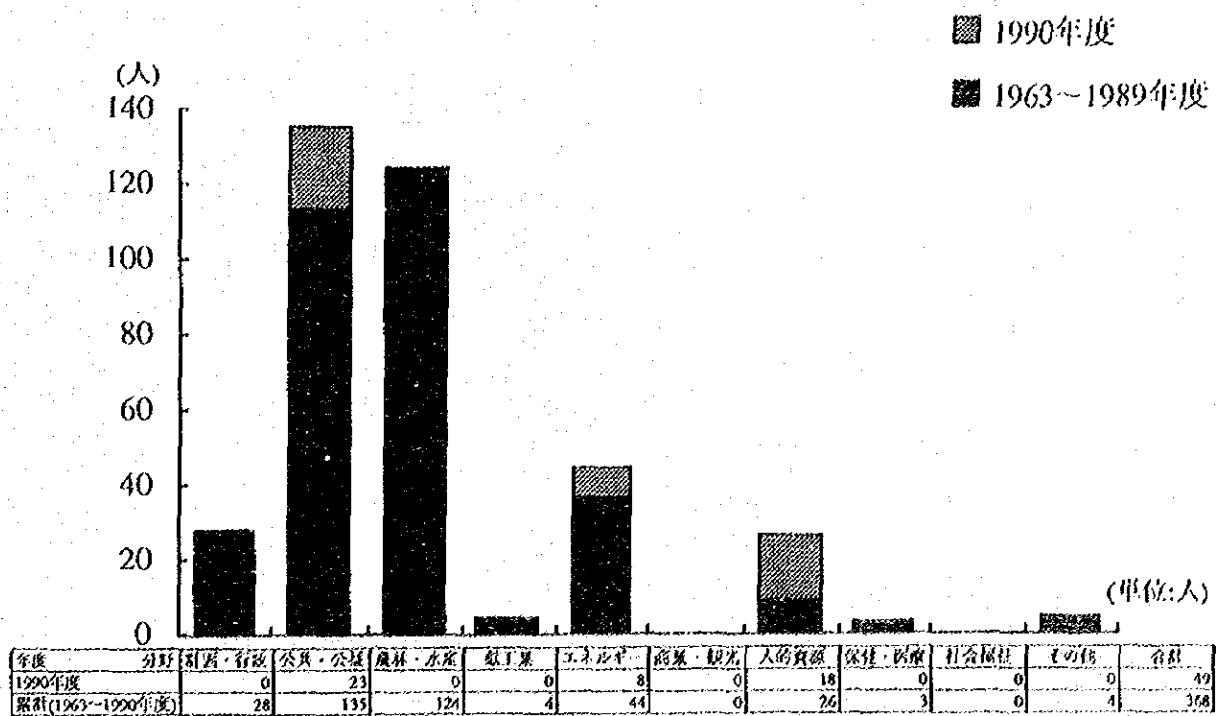


図-15, 16 出所：『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

### (3) 無償資金協力

1983年に初めて文化無償として放送用機材を供与したほか、85～90年度にも文化無償を各1件ずつ供与しており、90年度までに計13件（内小規模無償3件）、総額約4.9億円の協力実績がある。なお、88、89年度には難民救済のための緊急援助を実施した。

### (4) 円借款

1973年度に「カルデラ港建設」に対し約43億円の円借款を供与して以来、運輸・交通、エネルギー分野に対して協力を行っており、90年度までに債務繰り延べも含めて計7件、総額約402億円の協力を行った。なお、85億円には債務繰延期間中ではあったが、「ミラバージェス地熱発電計画」に対する円借款約135億円を供与した。また、89年には、資金還流措置の一環として「構造調整計画Ⅱ」に対し世銀との協調融資で円借款（124.68億円）を供与した。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）

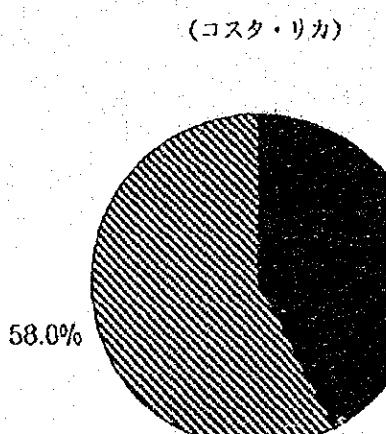


図-18 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）

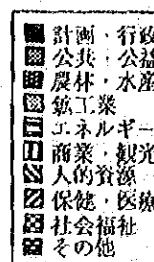
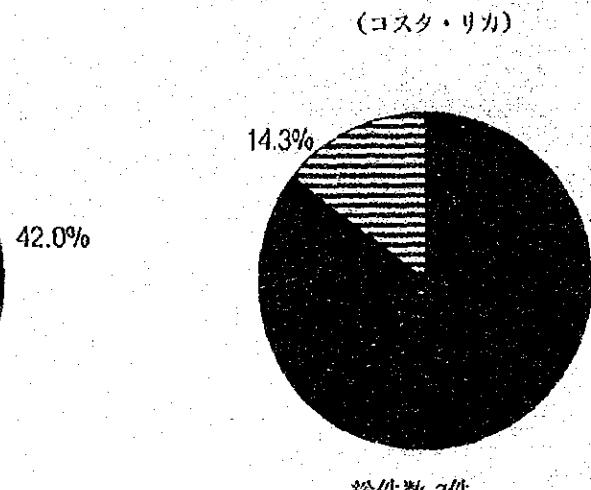


図-17, 18 出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

## 4. ファクトシート

### (1) 技術協力実績

コスタ・リカ共和国  
に対する国際協力事業計画

		累計実績（1954年度～1990年度）		1991年度実績	
技術協力種別	技術協力額	百万円	百万円	件数	件数
援助効率促進費	プロジェクト施設調査 プロジェクト形成調査 企画調査委員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件
開発援助	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1. 太平洋岸新港暫定地盤調査計画 2. レベンサンソン及びベクアラ流域水力発電開発計画調査（委） 3. カルデラ港建設計画 4. パハ・タラマンカ石炭開発計画調査 5. カルデラ港維持整備計画 6. リモン地区農業統合開発調査 7. 太平洋沿岸水産資源調査	6,108 百万円	8 件 7 件 7 件 7 件 7 件 7 件 7 件	（うち終了） 1. リサンホセ首都圏都市基本図作成調査 2. ピリス水力発電計画（委） 3. 國際空港整備計画 新規	（うち終了） 1. (88年度～91年度) (88年度～92年度) (90年度～92年度) 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 無償資金協力 基本設計調査	0 件	1 件	（うち終了） 1. 中米域内産業技術首脳会議 新規	（うち終了） 1. (91年度～92年度) 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 個別専門家派遣 ミニプロジェクト 研究協力	0 件	1 件	（うち終了） 1. 総統 新規	（うち終了） 1. 総統 新規
	85 名 個別専門家派遣 ミニプロジェクト 研究協力	41 % [森林業 人材資源] 15 % 15 %	8 名 新規	3 名 [長期 短期] 0 名 1 名 4 名	0 件 0 件
	1977年度開始～1990年度までの終了案件 ミニプロジェクト 研究協力	0 件	0 件	0 件 新規	0 件

(1) 技術協力実績

累計実績(1954年度～1990年度)		1991年度実績	
単機提供等	件	371 百万円	5.2 百万円 (4 百万円) (4.8 百万円)
医療特別機材供	4 件	90 百万円	百万円
一般	417 名	34 % 〔保健医療・福祉 20 % 研究計画・行政 12 %〕	総統 新規 一般 個別
研究員受入	青年招へい 国際研修	0 名 1 名	〔第三国研修 青年招へい、 国際研修 第三国研修 青年研修〕
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了条件	件	3 件 (83年度～91年度) (86年度～95年度) (88年度～92年度)
青年海外協力隊	175 名	人材資源 〔森林業 漁業 加工業〕 30 % 23 % 11 %	総統 新規 新規
参事官派遣	派生官 海外研究委員 本邦子弟生	1 名 0 名 0 名	終生者 海外開発青年 本邦子弟生 名 名 名 名
調査実習	2 件	386 百万円	1 件
	1985年度～1990年度実績		30 百万円
			1 件

(2) 資金協力実績

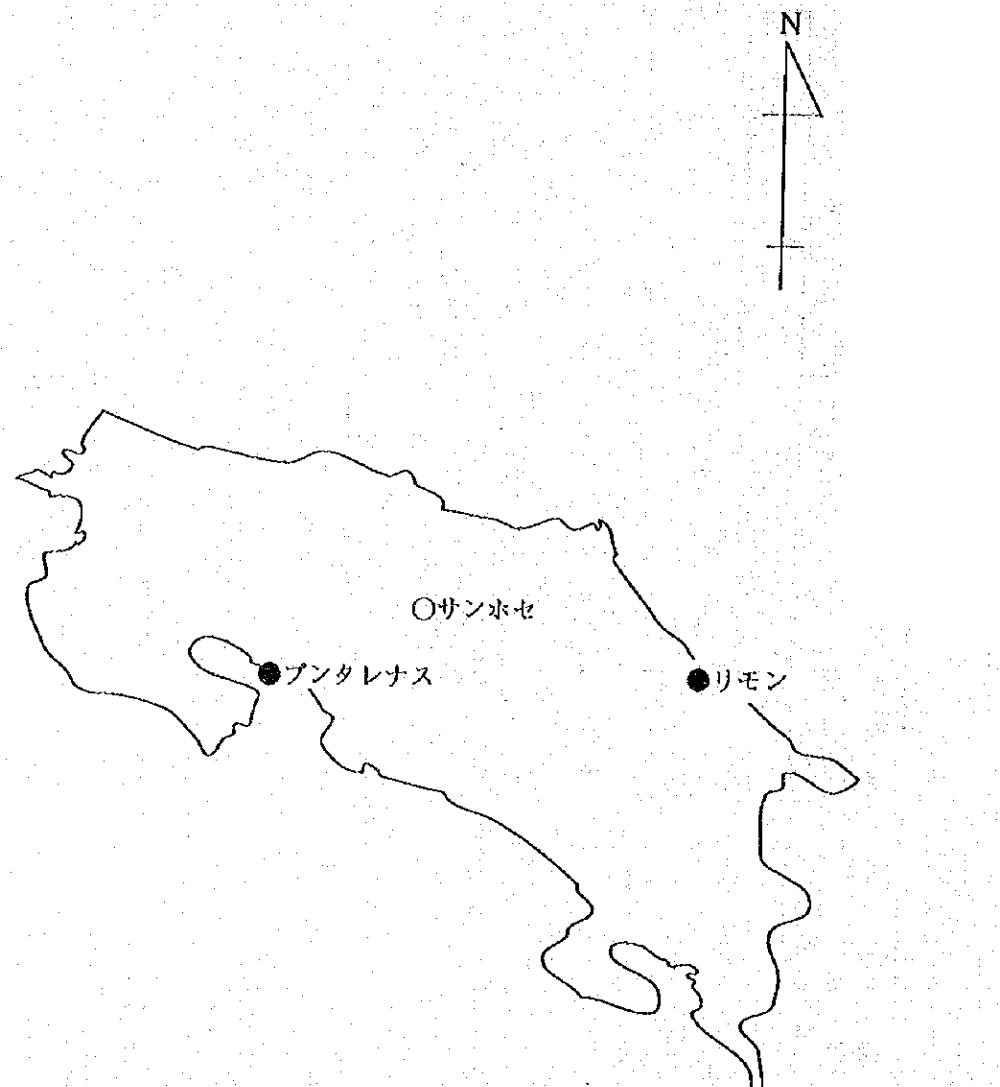
コスター・リカ共和国  
に対する資金協力実績

		無償資金協力	有償資金協力	全額(億円)
		主要素案件	主要素案件	
～1985年度	2件	0.93	5件	237.14
1986年度	1件	0.32	0件	
	文部省の教科教材 上2 下2 5	0.32 0.32 0.32 0.32 0.32		
1987年度	1件 ニスター・リカ大学地質物理学研究所に対する気象観測写真 上2 下2 5	0.29 0.29	0件	
1988年度	1件 災害緊急援助(難民救援) 上2 下2 5	1.91 1.82 0.17 0.41	0件	
1989年度	3件 災害緊急援助(難民救援) 上2 下2 5	0.87 0.82 0.47 0.08	2件 標準測量計画・Ⅱ 伐木機器 1.24.88 39.86	164.54
1990年度	2件 文部省に対するなし税及じ切掛け税 上2 下2 5	0.51 0.47 0.04	0件	142.84

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974~1991年度]



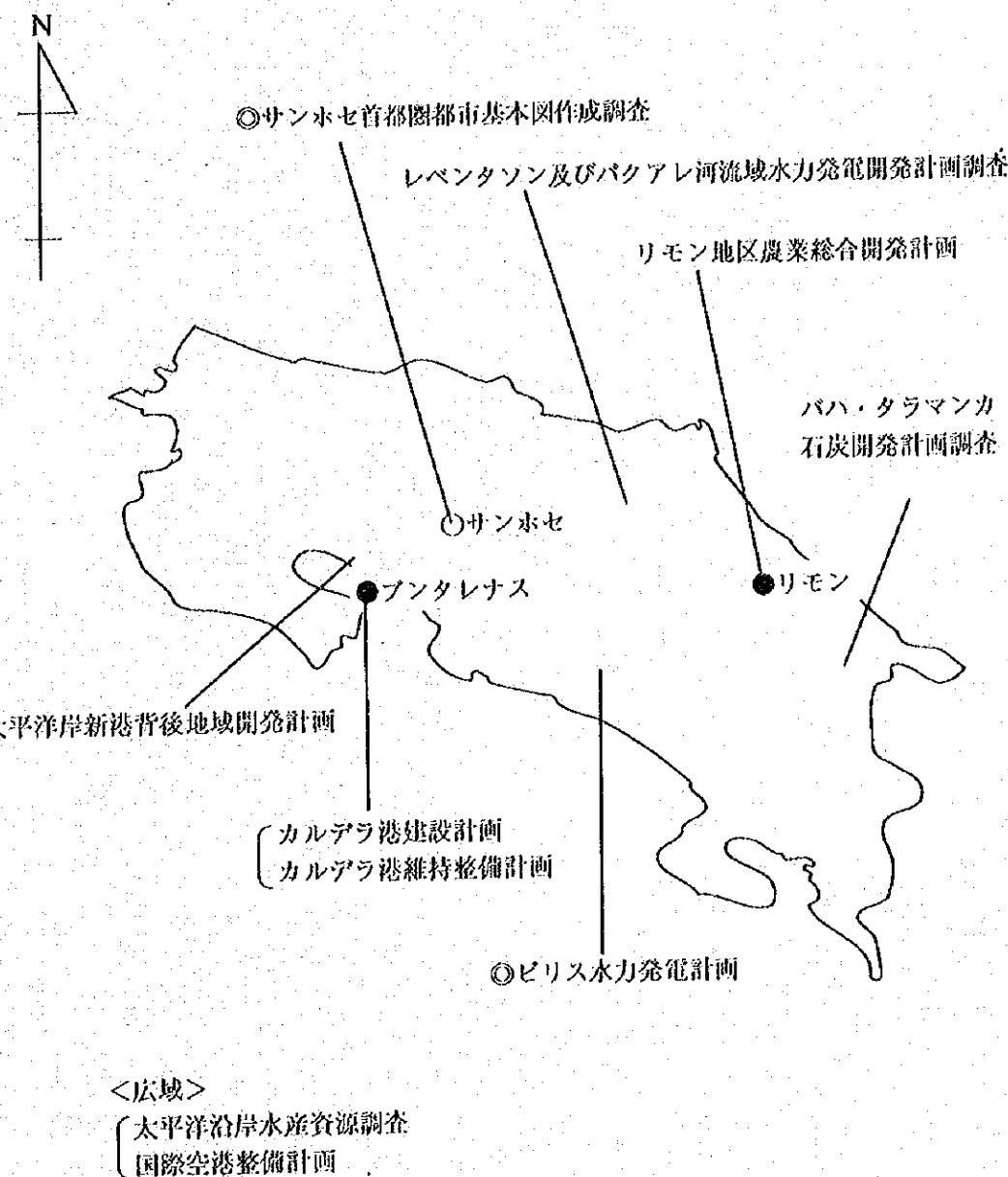
注) ・記載の案件名はファクトシートによる

・◎印は、平成4年4月20日

現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

[1974~1991年度]



注)・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の条件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986~1990年度]



#### 文部省の教育機材

- 文部省に対するＬＩ機材及び視聴覚機材
- メリコ・サラサール劇場に対する音響・照明機材
- 国立劇場に対する音響・照明機材
- コスタ・リカ大学地球物理学研究所に対する  
気象衛星写真受信装置



#### <広域>

- 小規模無償（2件・1989）
- 小規模無償（1990）
- 災害緊急援助（難民救済・1988）コスタ・リカ赤十字経由
- 災害緊急援助（難民救済・1988）
- 災害緊急援助（難民救済・1989）

注）記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986~1990年度]



構造調整計画・II  
債務継延



注)・記載の案件名はファクトシートによる

〈参考資料一覧表〉

項目	資料名	発行
地図	World Atlas	
I. 概況	ワールド・イミダス, 1992 World Development Report, 1981-1991 ユネスコ文化統計年鑑, 1989 ミリタリー・バランス, 1991-92 世界各国要覧, 1991 World Tables, 1991 コスタ・リカの経済社会の現状 ラテン・アメリカを知る事典, 1987 世界年鑑, 1991 コスタ・リカ共和国概観	集英社 The World Bank 原書房 メイナード出版 東京書籍 The World Bank 國際協力推進協会 平凡社 共同通信社 外務省
II. 経済情勢及び經濟・社会開発計画	国別協力情報ファイル	國際協力事業團
1. 経済情勢	World Development Report, 1991 The World Bank Atlas, 1988-90 International Financial Statistics Yearbook, 1990 我が国の政府開発援助, 下巻 1991 ラテン・アメリカ時報 (国別経済貿易情報) JETRO ACE	The World Bank The World Bank IMF 國際協力推進協会 ラテン・アメリカ協会 日本貿易振興会
2. 国家経済社会開発計画	国別協力情報ファイル	國際協力事業團
3. 我が国との関係	ラテン・アメリカ時報	ラテン・アメリカ協会
III. 援助実績と動向		
1. 援助の概況	我が国の政府開発援助, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1991	國際協力推進協会 國際協力事業團
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	コスタ・リカの経済社会の現状, 1982 我が国の政府開発援助, 下巻, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1991	國際協力推進協会 國際協力推進協会 國際協力事業團
3. 我が国の援助実績と動向	國際協力事業團年報, 1991 我が国の政府開発援助, 下巻, 1991 國際協力事業團事業実績, 1991	國際協力事業團 國際協力推進協会 國際協力事業團
4. ファクトシート	実績資料全般	國際協力事業團
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	國際協力事業團



●コスタ・リカ共和国